平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	私立大学等研究設備整備等	担当部局庁	高等教育局私学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	研究設備：昭和28年度 上記以外：昭和49年度	担当課室	私学助成課	私学助成課長 森田 正信			
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律(昭和32年3月30日法律第18号)第2条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①私立大学等における教育研究設備の整備を支援することによりわが国の学術研究及び高等教育の高度化を推進する。 ②私立高等学校等におけるIT教育を実施するために必要な設備の整備を支援することにより、私立学校教育の振興を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①私立大学等研究設備等整備費補助金 私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の2/3または1/2以内を補助。 ・経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する設備等の一体的な整備 ・教育研究活動の環境整備 ②私立高等学校等IT教育設備整備推進事業 私立高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2以内を補助。 ・コンピュータ等を用いて、各教科等において私学の特色を活かしながらIT教育を実施するために必要な設備の整備						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	6,195	5,004	4,375	3,792	3,160
		補正予算	1,729	333	0	0	
		繰越し等	-207	83	124	0	
		計	7,717	5,420	4,499	3,792	3,160
	執行額	7,674	5,414	4,490			
執行率(%)	99.4%	99.9%	99.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、教育研究を行うために必要不可欠となる基盤的設備(機械、器具、標本、図書、IT設備等)の整備を支援し、教育研究環境の維持・向上を図るものであり、各年度において、その整備内容・規模等が一定ではないため、定量的成果目標を示すことは困難ではあるが、特に、優先的支援を行う戦略的研究プロジェクト(研究拠点を形成する研究、大学の特色を生かした研究及び地域に根ざした研究)として選定・整備された拠点数を成果実績として示す。	成果実績	拠点数(累計)	49 (49)	67 (116)	48 (164)	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金を交付した学校法人等数	活動実績(当初見込み)	法人	509	375 ()	346 ()	— ()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	※各学校法人により整備する設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	私立大学等研究設備等整備費補助金	3,058百万円	2,279百万円	日本再生戦略に関する「重点要求」のための予算の組替			
	私立高等学校等IT教育設備整備推進事業	734百万円	881百万円				
計	3,792百万円	3,160百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、私立大学等における研究設備や教育基盤設備の整備を支援し、そこでの教育研究活動等を通じて、我が国の学術研究の進展及び高度な人材の育成等に資することを目的とした優先度の高い事業であることから、国が実施していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先については、各学校法人からの事業申請書(計画調書)をもとに、外部有識者による厳正な審査・評価を経て適切に選定している。 補助対象経費については、申請時及び事業完了時(額の確定時)に適切にチェックを行い、真に必要なものだけに限定して執行している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・戦略的研究プロジェクトの優先実施により、拠点数は着実に増加している。 ・本事業で整備された設備は、戦略的研究プロジェクトの拠点形成に寄与するなど各私立大学等の研究及び教育活動に有効に活用されており、実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・本事業は、学校法人からのニーズが高く、毎年度、予算額を大幅に超える件数の申請があるため、必要性や緊急性、有効性等の高い事業に厳選するとともに、交付額の圧縮を行うなどして適切に採択できるよう努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、私立大学等における学術研究の促進を図るため、研究設備等に要する経費を補助する事業であり、長期継続事業及び事業の効果的・効率的な実施の観点から検証を行う。</p> <p>2. 所見：本事業は、各大学等からのニーズが高く、申請件数も多いことから、採択事業の絞り込みを行った上で、交付金額の圧縮等を行っている。現行においては、見直しの余地はなく、現行の事業内容について着実に実施すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>引き続き私立大学等のニーズや申請状況を踏まえ、私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律の趣旨の実現に向け補助事業の充実に努める。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0186	平成23年行政事業レビュー	0162

文部科学省
4,490百万円

対象学校法人等から応募のあった事業内容を審査の上、補助対象事業を選定し、補助金を交付する。

【公募・補助】

私立大学等研究設備等整備費補助(大学等分)
A. 学校法人(全165法人)
総額 3,539百万円

〔教育基盤設備、研究設備の整備〕

【公募・補助】

私立大学等研究設備等整備費補助(専修学校(専門課程)分)
B. 学校法人(全37法人)
総額 279百万円

〔教育・情報処理関係設備の整備〕

【公募・補助】

私立高等学校等IT教育設備整備推進事業
C. 学校法人(全144法人)
総額 673百万円

〔教育・情報処理関係設備の整備〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.学校法人東京理科大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	教育研究基盤強化のための設備の購入	150			
計		150	計		0
B.学校法人電子開発学園九州			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	教育・情報処理関係設備の購入	24			
計		24	計		0
C.学校法人佐藤栄学園			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	コンピューター関連機器一式の購入	23			
計		23	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 私立大学等研究設備等整備費補助(大学等分)

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人東京理科大学	教育研究基盤強化のための設備の整備	150	-	-
2	学校法人トヨタ学園	教育研究基盤強化のための設備の整備	135	-	-
3	学校法人広島女学院	教育研究基盤強化のための設備の整備	117	-	-
4	学校法人帝京大学	教育研究基盤強化のための設備の整備	113	-	-
5	学校法人早稲田大学	教育研究基盤強化のための設備の整備	112	-	-
6	学校法人自治医科大学	教育研究基盤強化のための設備の整備	96	-	-
7	学校法人東洋大学	教育研究基盤強化のための設備の整備	94	-	-
8	学校法人慶應義塾	教育研究基盤強化のための設備の整備	94	-	-
9	学校法人昭和大学	教育研究基盤強化のための設備の整備	87	-	-
10	学校法人鶴学園	教育研究基盤強化のための設備の整備	80	-	-

B. 私立大学等研究設備等整備費補助(専修学校(専門課程)分)

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人電子開発学園九州	教育・情報処理関係設備の整備	24	-	-
2	学校法人モード学園	教育・情報処理関係設備の整備	19	-	-
3	学校法人福田学園	教育・情報処理関係設備の整備	17	-	-
4	学校法人上田学園	教育・情報処理関係設備の整備	16	-	-
5	学校法人新潟総合学院	教育・情報処理関係設備の整備	14	-	-
6	学校法人八文字学園	教育・情報処理関係設備の整備	14	-	-
7	学校法人太田アカデミー	教育・情報処理関係設備の整備	11	-	-
8	学校法人岩崎学園	教育・情報処理関係設備の整備	11	-	-
9	学校法人大手前学園	教育・情報処理関係設備の整備	8	-	-
10	学校法人加藤学園	教育・情報処理関係設備の整備	8	-	-

C. 私立高等学校等IT教育設備整備推進事業

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人佐藤栄学園	コンピューター関連機器一式	23	-	-
2	学校法人平田学園	コンピューター関連機器一式	23	-	-
3	学校法人日本大学	コンピューター関連機器一式・視聴覚関連機器一式	17	-	-
4	学校法人関西学院	コンピューター関連機器一式	13	-	-
5	学校法人共立女子学園	コンピューター関連機器一式	13	-	-
6	学校法人久留米大学	コンピューター関連機器一式	12	-	-
7	学校法人西南学院	コンピューター関連機器一式	12	-	-
8	学校法人智辯学園	コンピューター関連機器一式・視聴覚関連機器一式	11	-	-
9	学校法人昭和女子大学	コンピューター関連機器一式	11	-	-
10	学校法人法政大学	コンピューター関連機器一式	10	-	-